

JMFF

日機連週報

第3530号 2025年11月28日(金)

CONTENTS

● 要望報告

研究開発税制の拡充等、GXに向けた設備投資関連税制の拡充、改善、等の実現を要望

日機連、自民党、公明党の令和8年度税制改正ヒアリングにて陳述

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本分析機器工業会他2団体「2025年度動物用医療機器・体外診断用

医薬品に関する医薬品医療機器等法講習会(Web配信)」のご案内

(一財)機械振興協会 経済研究所 セミナー

「地域・中小企業のデジタル活用、先端技術活用の支援」のご案内

● WASHINGTON REPORT

1. 米製造業：構造的障害と貿易逆風

2. レアアース—西側サプライチェーンの安全保障

3. AI 経済ブーム：金融からエネルギーまで

● お知らせ

(一社)日本産業機械工業会、(一社)日本産業車両協会他5団体主催、

「国際物流総合展 2026」出展募集のご案内

ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会(RRI)「全国ロボット・地域連携

ネットワークRINGプロジェクト」新たに企業会員の募集を開始予定

厚生労働省 「ニーズ×シーズマッチングセミナー2025」について

厚生労働省 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」について

● 機械のチカラ(第3回)

(一社)日本機械工具工業会と機械工具の概要

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 要望報告

研究開発税制の拡充等、GX に向けた設備投資関連税制

の拡充、改善、等の実現を要望

日機連、自民党、公明党の令和 8 年度税制改正ヒアリングにて陳述

日機連では、**税制金融政策特別委員会**(委員長・今井一朗 川崎重工業(株) 執行役員 管理本部長)を中心に、令和 8 年度税制改正に対する要望書を取りまとめ、9 月 16 日(火)、経済産業省等政府及び関係先に提出、その実現方を求めるとともに、陳情活動を展開しているが、11 月 13 日(木)開催の自由民主党「**予算・税制等に関する政策懇談会**」に田川和幸副会長兼専務理事が出席し、以下の通り、当会要望内容について説明し、善処方を要請した。なお、11 月 7 日(金)開催の公明党経済産業部会の令和 8 年度税制改正団体ヒアリングでも陳述を行った。

[田川副会長兼専務理事説明要旨]

1. 研究開発税制の拡充等

研究開発は日本経済の成長の源泉であり、企業が長期的にかつ計画的に研究開発活動を行うことができる安定した制度運用が求められる。

「研究開発促進税制(一般型)」や「オープンイノベーション型」の適用期限延長と制度拡充を要望する。具体的には、控除率の上乗せ、控除限度超過額の繰越制度の復活、高度研究人材に係る要件緩和などが必要。併せて、「イノベーションボックス税制」は制度の対象が限定的で手続きも煩雑なため、対象範囲の拡大と手続きの簡素化をお願いしたい。

2. GX に向けた設備投資関連税制の拡充、改善

生産現場の設備老朽化が進む中、カーボンニュートラル投資促進税制の再延長・対象拡大をお願いしたい。現在、大胆な設備投資促進税制が検討されているが、企業が中長期的に GX 投資を進められるよう、安定した税制支援が不可欠と考える。

また、機械・装置等への固定資産税課税は主要国で極めて異例であり、投資を阻害している。特に GX 関連設備への大型投資促進のため、固定資産税の撤廃または抜本的見直しを強く求めたい。

3. 経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応

グローバル・ミニマム課税をはじめとする新制度については、報告義務や手続きの簡素化、税率計算方法の明確化等により、企業の事務負担軽減をお願いしたい。

また、CFC 税制については、適用免除税率の引下げ(20%→15%)や過剰な合算課税の見直し等、簡素化を求める。

今後、国際的な調整が進む中で、企業活動の予見可能性を確保することを重ねてお願いしたい。

[企画部]



○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
12月	1日(月) 15:00～	第80回社員満足向上懇話会 及び懇談会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所
	2日(火)～ 3日(水)	第12回技術イノベーション研究委員会・見学会	福島県南相馬 市・浪江町
	3日(水) 15:30～	第99回(2025年度第3回)関西事業活力研究委員会及び懇親会(大阪事務所)	ホテル阪急インター ナショナル
	9日(火) 15:00～	第13回 GVC 研究委員会&第14回企業マネジメント研究委員会(合同開催) テーマ:「2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための M&A・ステークホルダーとの向き合い方(仮)」 講師:地経学研究所 経営主幹 新興技術グループ長 / (株)経営共創基盤 取締役 CLO M&A アドバイザリーグループ 統括責任者 塩野 誠 様	日機連会議室 1
	9日(火) 15:00～	第491回総務連絡会及び懇親会	日機連会議室 3
	10日(水) 17:00～	2025年度第3回日機連記者室運営企画検討委員会・大阪機械記者クラブ幹事社と大阪機械広報懇話会役員との懇談会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	11日(木) 14:45～	第656回海外・産業動向懇談会及び懇親会	日機連会議室 1
	15日(月) 13:30～	第103回社員満足向上懇話会・実務担当者部会及び懇談会(大阪事務所)	梅田センタービル
	22日(月) 14:30～	第12回 GX 研究委員会 テーマ:「成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について(仮)」 講師:経済産業省 GX グループ 資源循環経済課長 三牧 純一郎 様	日機連会議室 1 <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; color: white; font-weight: bold;">お試し WEB 参加募集中</div>
2026 1月	7日(水) 13:00～	日機連東京 2026 年賀詞交歓会	日機連会議室 1
	13日(火) 11:00～	日機連大阪 2026 年賀詞交歓会	リーガロイヤル ホテル大阪



(一社) 日本分析機器工業会他 2 団体「2025 年度動物用医療機器・体外診断用医薬品に関する医薬品医療機器等法講習会 (Web 配信)」のご案内

一般社団法人 [日本分析機器工業会\(JAIMA\)](#)と(一社)日本画像医療システム工業会、(一社)日本臨床検査薬協会は、3 団体主催で、農林水産省ご協力を得て、講習会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

本講習会は、動物用医療機器および動物用体外診断用医薬品の製造販売業者、製造業者を主な対象として実施し、動物用医療機器・体外診断用医薬品の許可・登録申請、製造販売申請の手続きや GMP 適合性調査の状況等の運用に加え、今回は、監視指導に係わる情報提供をいただくことを予定しております。みなさまにとって有益な情報が得られるものと考えておりますので、多数のご参加を頂きますようご案内申し上げます。なお、本講習会は Web 配信で開催させていただきます。



記

WEB 配信講習会の概要

主催：(一社)日本画像医療システム工業会、(一社)日本臨床検査薬協会、(一社)日本分析機器工業会

Web 視聴期間：2025 年 12 月 16 日 (火) ~ 2026 年 1 月 30 日 (金)

内容：動物薬事における最近の動き

動物用医療機器及び体外診断用医薬品の監視指導に関する情報提供

動物用医療機器及び体外診断用医薬品の許可・登録申請等の手続

動物用医療機器の製造販売承認申請等の手続

動物用体外診断用医薬品の承認申請等の手続

動物用医療機器及び体外診断用医薬品の GMP 適合性調査

詳細・プログラム：[案内状の 3 ページ目をご参照ください。](#)

参加費：主催団体会員：3,300 円(消費税込み) 非会員：6,600 円(消費税込み)

申込要領・方法：[こちらをご参照ください。申込要領\(522KB\)](#)

申込締切：2025 年 12 月 10 日 (水) (厳守でお願いします)

※ 申込者には資料ダウンロード用・配信用 URL、及びパスワードを別途送信いたします。

※ 資料ダウンロード用・配信用 URL とパスワードの二次配布は行わないようお願いいたします。

[講習会の詳細・お申し込みは、公式ホームページへのリンクのこちらから！！](#)

お問い合わせ先：一般社団法人日本分析機器工業会 事務局 担当：長谷川

E-mail：hasegawa@jaima.or.jp TEL 03-3292-0642



(一財)機械振興協会 経済研究所 セミナー 「地域・中小企業のデジタル活用、先端技術活用の支援」のご案内

一般財団法人 機械振興協会 の経済研究所では、定期的にセミナーを開催しております。第 490 回機振協セミナーでは、「**地域・中小企業のデジタル活用、先端技術活用の支援**」をテーマに取り上げます。

急速なデジタル化、様々な先端技術の開発が続くなか、特に地域の中小企業がそうした流れを適切に読み取り、自らの強みとして取り入れていくことは簡単なことではなく、地域・中小企業向けの様々な支援策が提供されています。今回は、国の機関である国立研究開発法人産業技術総合研究所の地域・中小企業支援の取組についてご紹介をします。一つは、“ブレインマッピング”と呼ばれる技法を用いることで、地域・中小企業がデジタル活用の円滑な推進が期待されることについて、具体的な事例と共に紹介します。2 つ目は、福井県の北陸デジタルものづくりセンターで実施されている地域における先端的な産業・研究連携の取組事例をご紹介します。

この機会に、ぜひ奮ってご参加頂ければ幸いです。

記

第 490 回機振協セミナー概要

開催日時：2025 年 12 月 9 日(火) 13:30~15:00

参加費：無料

場 所：WEB システムにより開催(Zoom)

定 員：100名

テ ー マ：「地域・中小企業のデジタル活用、先端技術活用の支援」

講 演：「違いを楽しみ活かしながら、人や組織に変化を起こす仕組みと仕掛け」

講師 (国研)産業技術総合研究所 製造基盤技術研究部門 招へい研究員 手塚 明氏
「小さな小さな産総研地域センターの連携戦略」

講師 (国研)産業技術総合研究所 北陸デジタルものづくりセンター 所長 芦田 極氏

パネルディスカッション コメンテーター：(一財)機械振興協会 副会長 技術研究所 所長 西本 淳哉氏

モデレーター：(一財)機械振興協会 経済研究所 特任研究主幹

武蔵野大学国際総合研究所 客員教授 中島 一郎 氏

「お申込フォーム」にて必要事項をご記入の上、**2025 年 12 月 4 日(木)**までにお申し込みください。

なおご提供頂く個人情報は、当協会セミナー、講演会及び展示会関連等以外に使用いたしません。

お申込み後の個別での参加証発行はしていません。

セミナー前日までに、WEB 参加証と資料をメールにてお送り致します。

申し込み先：[お申込フォーム](#)



[セミナーの詳細・お申込みは、\(一財\)機械振興協会の公式ホームページのリンクへ！！](#)

Washington Report ワシントンレポート



「Honor Flight」プログラムにより、これまでに約 30 万人の退役軍人がワシントン DC を訪れています。

(写真: shutterstock.com/Editorial Use Only.)

米国では、毎年 11 月 11 日は「退役軍人の日 (Veterans Day)」です。この日は、第一次世界大戦の休戦協定が結ばれた日に由来し、戦争に従軍したすべての退役軍人を讃える祝日です。ワシントン DC では毎年、この日を中心に追悼式典や市民参加型イベントが街のあちこちで開催され、首都全体が敬意と感謝の雰囲気になります。今年もアーリントン国立墓地やナショナルモールで厳かな式典が執り行われ、市内ではパレードが彩りを添えました。今年特に注目を集めたのが、「Honor Flight」プログラムです。これは、高齢の退役軍人をワシントン DC へ無料招待し、戦争記念碑や国立墓地を巡る旅を提供する全国的な非営利活動です。毎年アラスカ航空をはじめとする米国の航空会社が、特別フライトを無料または優待料金で提供し、到着ゲートで歓迎セレモニーを行うなど、社会全体が感謝の想いを示しています。今年はこの「Honor Flight」に、オバマ元大統領がサプライズ訪問しました。空港に到着した便を出迎え、参加者に「大統領チャレンジコイン」を手渡す姿が話題となりました。チャレンジコインとは、軍や政府機関などで功績を讃えるために贈られる記念コインで、特別な敬意を象徴するものです。退役軍人の日は、アメリカ人にとって単なる祝日ではなく、国が歴史を振り返り、献身と犠牲に敬意を表する大切な日。2025 年のワシントン DC でも、その意義が深く刻まれた一日となりました。

1. 米製造業：構造的障害と貿易逆風

生産の国内回帰に取り組んでいるにもかかわらず、米国製造業の退潮に歯止めがかからない。歴史的分析によると、過去の製造業の好況や大規模な国内生産事業を可能にした状況を再現することは、現在では構造的に難しいとされている。かつての推進力が失われたことに、経済上の逆風や制約の多い貿易政策が重なり、製造業の広範な復活が困難になっている。

最新のデータはそうした厳しい状況を反映して、製造業がさらに縮小していることを示しており、10 月の報告では「関税を巡る暗いムード」が広がっていることが指摘されていた。こうした政策環境では、直接的輸入コストのみならず、コンプライアンス関連費用や運営経費に多額の資金と人的資本を振り向けざるを得ず、企業には負担となっている。変更が繰り返される関税規制を常に追いかけて、順守するためのコストが、商品に直接課される税金を上回ることも珍しくなく、本来であれば生産やイノベーションに振り向けられるはずのリソースを無駄に使わざるを得なくなっている。その結果、納期遅れなどサプライチェーンの混乱が引き起こされ、成長がさらに阻害されることになる。

最終的には、米国の製造業が将来健全な状態に戻るか否かは、この 2 つの課題を克服できるかどうかにかかっている。歴史的に特異な状況に依存せず、同時に、複雑な関税制度によって生じる多大な運用コストや不確実性を軽減できる、持続可能な新しい成長モデルを見出すことが必要である。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、11 月 6 日)

(ロイター、11 月 4 日)(ポリティコ、11 月 16 日)

2. レアアース—西側サプライチェーンの安全保障

近年、開発事業が活発に行われていることで、レアアースという極めて重要な資源に対する世界的、戦略的競争の存在が浮き彫りになってきた。今や金(ゴールド)以上に激しい争奪戦が繰り広げられているレアアースを巡っては、米国のアラスカで新たな採掘ラッシュが起きており、国内供給の確保に対する圧力が強まっていることが示されている。こうした動きの目的は、世界のサプライチェーンを長年支配し、世界全体の処理量の 90%以上を占めている中国への依存を減らすことにある。



先月、中国が一部のレアアースに関する輸出規制の強化を発表し、西側諸国のサプライチェーンにさらなる混乱が生じる恐れが強まったとき、地政学的緊張がピークに達した。中国の行動は国家安全保障上の措置であり、また極めて効果的な交渉材料とも考えられたことで、たちまち世界中で警戒の声が上がった。しかし、韓国で開催された APEC 首脳会議の場で、トランプ大統領と習近平国家主席が貿易を巡る休戦協定で合意したことにより、とりあえず危機は回避された。今月発効するその合意には、つい先頃中国が発表した輸出規制を 1 年間停止する措置が盛り込まれている。この一時休戦は、防衛やテクノロジーなど、レアアースに依存する製造産業にとっては効果的な解決策であり、企業は代替手段を模索する時間的猶予を得た。

そうした状況下、レアアース処理で欧州 No.1 のソルベイ社が、米国におけるサプライチェーン強化に向けて新たなパートナーシップ協定を結んだが、それは中国によるレアアースの独占に対抗する競争で欧州が後れを取っている中で成立したものである。ソルベイ社は、中国以外では、複雑な分離作業を実施できる数少ない

工場の一つで、フランスのラ・ロシェルにあるレアアース専門処理施設を活用して、永久磁石用の西側サプライチェーン構築に重要な役割を果たしている。同社は、(電気自動車や風力タービン、ロボットなどの用途を支える磁石の材料となる)ネオジウム・プラセオジウム(NdPr)などの重要な酸化物の生産を開始しており、EU の原材料自立性向上という目標に沿って、2030 年までに欧州の磁性レアアース需要の 30%を供給することを目指している。全体的には、サプライチェーンを多様化し、将来の貿易の混乱に備えて脆弱性を改善しようという、持続性のある世界的取り組みが広がりつつある。

(ニューヨーク・タイムズ、11 月 9 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、11 月 9 日)

3. AI 経済ブーム：金融からエネルギーまで

人工知能(AI)革命は資本集約型のグローバルな産業力となり、金融やエネルギーをはじめとする主要経済分野の根本的再編を促しつつある。AI ブームに関連して、債務を負うことによる多額の資金調達が行われたことは、市場の信頼に変化が生じ、単なるベンチャーキャピタルによる投機から、資産の裏付けがある成長モデルへと移行しつつあることを示唆している。今年、データセンターを担保とする資産担保型証券は約 133 億ドル規模に達しており、27 件の取引で証券が発行された。これは、2024 年比で 55%の増加である。中でも注目すべきは、大手投資ファンドのブラックストーンが、AI インフラ市場最大手である QTS の債務をリファイナンスする(組み替える)ため、34 億 6,000 万ドル規模の商業用不動産担保証券(CMBS)の発行を終えようとしていることだ。こうして得た資金は、AI インフラに欠かすことのできない大規模な拡張をダイレクトに推進する力となる。

そうした資金に対する需要を最も明確に示す指標を、テクノロジー分野のサプライチェーンに見ることができる。アプライド・マテリアルズなどの企業は、AI 処理の速度を上げる半導体や高性能コンポーネントの製造に使用される特殊な装置の需要を前提として、売上的大幅増を見込んでいる。AI の学習や推論のニーズを満たすためにデータセンターの規模が拡大する中で、ハードウェア生産の物理的限界が試されている。

しかし、この急速な工業化はエネルギーコストの増加も引き起こすことになる。高性能のコンピューターを動かすには膨大な電力が必要であり、既存のエネルギー企業は発電事業に戦略的に取り組まざるを得なくなっている。大手エネルギー企業のシェブロンは、公益事業規模のプロジェクトや直接発電ソリューションに投資することで、これまでの燃料供給事業者という役割を超えて、データセンターにとって不可欠な電力サプライヤーになることを目指している。こうした動きは、高負荷という AI データセンター特有の条件に応じるためには、エネルギー企業が適応しなければならないという認識に立ったものであり、ソフトウェアとしての AI から、緊急度の高いインフラや製品としての AI へとブームの主役が変わりつつある。



(ニューヨーク・タイムズ、11 月 8 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、11 月 13 日)(ウォール・ストリート・ジャーナル、11 月 12 日)

お知らせ

(一社) 日本産業機械工業会、(一社) 日本産業車両協会他 5 団体主催、
「国際物流総合展 2026」出展募集のご案内

一般社団法人 日本産業機械工業会(JSIM)と一般社団法人 日本産業車両協会(JIVA)、他5団体では、共催で、物流に関わるあらゆる技術、知識、情報を集約、フル活用し、経営の変革を促進することを目的に、2026年9月8日(火)~11日(金)、東京ビッグサイトにおいて、最新物流機器・システム・情報が一堂に集結する総合展示会「**国際物流総合展 2026**」を開催いたします。

この度、公式サイトにて **12月1日より、出展募集** が開始されますのでお知らせいたします。

「**国際物流総合展 2026**」は、業界のリーディングカンパニーを会員に持つ、専門 7 団体が合同主催する展示会で、知名度も高く圧巻の動員力を誇り、業界初参入の企業からリーディングカンパニーまで、幅広い出展者が、様々な製品・ソリューションの情報発信を行うため、様々な業種・職種・役職の来場者に出会うことができます。



また、出展者相互の商談も活発で、ご出展頂くことが、業界内での認知度や企業価値の向上につながり、業界参入後間もない企業にとっても、その成長に繋がる発見や出会いが見込めます！社会課題の解決に向け、活発なビジネス交流、商談機会を提供し、新たなビジネスを生み出す場となる本展に、ぜひ積極的なご出展をお願いいたします。

記

国際物流総合展 2026 概要

会期：2026年9月8日(火)~9月11日(金) 10:00~17:00

会場：東京ビッグサイト(東京国際展示場)東1~3、7・8ホール、西1~4ホール

入場料：¥3,000 ※ 事前登録証持参者は無料

主催 (一社)日本産業機械工業会、(一社)日本産業車両協会、(一社)日本パレット協会、
(一社)日本運搬車両機器協会、(一社)日本物流システム機器協会、
(公社)日本ロジスティクスシステム協会、(一社)日本能率協会

出展製品カテゴリー：保管機器システム/仕分けシステム/ピッキングシステム/搬送システム/産業車両/
運搬車両/パレット・コンテナ/サードパーティロジスティクス/トラック/物流機器
部品/エンジニアリング・コンサルティング/物流施設開発・投資/情報機器・ソフト
ウェア/保管・輸送サービス/企業誘致、空港港湾利用促進/包装システム/物流業
務支援製品・サービス/リスクマネジメント/出版・団体



Logis-Tech Tokyo 2026

[出展に関する詳細は、国際物流総合展 INNOVATION EXPO2026 公式サイトへ！！](#)

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)「全国ロボット・地域連携ネットワーク RING プロジェクト」新たに企業会員の募集を開始予定

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)が事務局を担当している全国ロボット・地域連携ネットワーク(RING プロジェクト)では、地域会員(自治体、支援機関など)に加え、新たに企業会員の募集を開始します。

本プロジェクトでは、「地域が抱える様々な課題」と「企業が得意とする技術/ソリューション」を有機的に繋ぐ事で、「ロボット技術による地域社会の変革」と「製造業の生産性向上」を目指しています。また、企業・自治体・地域の支援機関・アカデミアなど多様な主体が連携する事で、地域全体でのロボット活用の促進のみならず、業種・業界を超えた企業間連携を通じた新たなビジネス機会の創出に取り組んで参ります。

つきましては、以下の通り企業会員の募集を開始いたします。是非この機会にご参画を検討いただけますようお願い申し上げます。

記

企業会員 募集スケジュール(予定)

① 新規募集の正式発表:12月3日(水)10:30~12:20 @東京ビッグサイト
国際ロボット展「RING プロジェクト全国フォーラム 2025」にて発表

② 入会説明会

1回目:26年1月15日(木)15:00~16:00/オンライン開催

2回目:26年1月21日(水)15:00~16:00/オンライン開催

※ 説明会の参加申込みは、12月10日頃から RING 専用ホームページにて募集予定

詳細は、以下のホームページを参照願います。

<https://www.jmfrri.gr.jp/events/events-8724/>



ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

[ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)]

厚生労働省「ニーズ×シーズマッチングセミナー2025」について

厚生労働省委託事業「介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー開発等支援事業」の一環として実施する「令和7年度介護テクノロジーニーズ・シーズマッチング支援事業」において、介護テクノロジー開発に役立つ最新情報をお伝えするセミナーを以下の通り開催いたしますので、お知らせいたします。

【セミナー内容】

・タイトル: ニーズ×シーズマッチングセミナー2025 ～現場で活用される介護テクノロジーを作り出すために～

・日時: 令和7年 12 月 9 日(火)14:00～15:10 ・形式: Zoom ウェビナー ・参加費: 無料

・プログラム:

講演1: 介護テクノロジー政策の最新動向(厚生労働省 老健局 高齢者支援課

介護業務効率化・生産性向上推進室 介護テクノロジー政策調整官 佐藤修一氏)

講演2: 介護テクノロジー政策の最新動向

(経済産業省 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室 丸古京香氏)

講演3: 介護テクノロジーに求められる UI・UX (有住まいと道具研究所 代表取締役 相良二郎氏)

講演4: 福祉用具情報システム(TAIS)への介護テクノロジー登録の流れとポイント

((公財)テクノエイド協会 企画部 香川洋一氏)

講演5: BPSD 予測 AI「DeCaAI」の開発(ゲオム株式会社 代表取締役 矢沢一真氏)

講演6: ニーズ・シーズマッチング支援事業 概要説明(株式会社NTTデータ経営研究所)

・定員: 400 名

参加希望の方は以下URLからお申込みください。

・申込URL: <https://586f057e.form.kintoneapp.com/public/r7ns-seminar-application>

・申込期限: 12 月7日(日)

こちらより、[リーフレットをダウンロード](#)いただけます。

【本事業について】 介護テクノロジー開発企業の皆様、販売・アフターサービス事業者の皆様向けに、介護現場のニーズ伝達、協業先ご紹介等のご支援を行っています。ご支援を希望される皆様は、下記本事業ページ右上「企業エントリー」よりお申込みください。 <https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/ns/?refresh-202506>

■お問い合わせ: 本事業は、(株)NTT データ経営研究所が厚生労働省より委託を受け実施しております。

本件に関するお問合せは、以下までご連絡下さい。

介護テクノロジーニーズ・シーズマッチング支援事業 事務局

(株)NTT データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット

Mail: ns-plat@nttdata-strategy.com

厚生労働省「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」について

「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」(令和7年 11 月 18 日厚生労働省令第 113 号)等が 11/18 付けで公布等されましたので、お知らせいたします。

なお、本改正省令等は、皮膚等障害化学物質等について告示で規定することとするものですが、対象物質の変更はございません。

関連法令

・改正省令 <https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001596506.pdf>

・告示 <https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001596507.pdf>

関連通達等

・省令等 <https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001596516.pdf>

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001596517.pdf>

上記省令等は以下のURLで掲載しております。

[化学物質による労働災害防止のための新たな規制について | 厚生労働省](#)

お忙しいところ恐縮でございますが、何卒よろしくお願いいたします。



戸山公園の秋模様（写真提供:T.S.様）

機械のチカラ (第3回)

(一社)日本機械工具工業会と機械工具の概要

日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。

このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介します。今回ご紹介するのは、みなさまが DIY 等でもお世話になる「機械工具」の工業会様です。

概要: (一社)日本機械工具工業会は、機械工具の製造・販売メーカーなどを会員に構成し、日本の機械工具製造業の健全な発展と産業経済への寄与を目的に活動している団体です。

歴史: 2015 年に日本工具工業会と超硬工具協会が統合して発足し、2020 年 10 月に一般社団法人に移行、活動しています。本年(2025 年) 6 月 3 日に創立 10 周年となりました。

業種: 機械工具とは、動力源を使って材料の切削や加工、組み立てを行うための道具全般を指します。主なものは以下の通りです。



- ・ドリル(穴あけ加工の代表的工具)
- ・フライス(外周刃と底刃を持ち、回転しながら切削していく工具で、エンドミル、円筒フライスなど)
- ・歯切工具(歯車の歯を削り出すための切削工具の総称で、ホブ、シェービングカッタ、ピニオンカッタなど)
- ・ねじ切り工具(工作物の表面にねじ山を作るための工具の総称で、タップ、ねじ切りダイス、チェーザなど)
- ・刃先交換工具(刃先部分(インサート)を簡単に交換できる工具)
- ・耐摩耗工具(塑性加工(切りくずの出ない加工)に用いられる工具の総称)



これらは、https://www.jta-tool.jp/pro_01.html に動画などで判りやすく説明されています。

活動: JIMTOF(日本国際工作機械見本市)への出展、「工具会員統計」の作成、新政策等の情報入手・会員への伝達、各種会議・会合の開催、環境調査に基づいた表彰制度、環境に優れた製品に対してのラベル付与制度、PRTR(化学物質排出移動量届出制度)のマニュアル作成、コバルトの特定化学物質障害予防規則への対応に取り組む他、SDS(安全データシート)ひな形作成や、World Cutting Tool Conference(世界切削工具会議:WCTC)を共催し、標準化活動として ISO 規格及び JIS 規格の素案作成団体として標準化活動を行い、機関誌(季刊)「JTA ジャーナル」の発行などを行っています。

また、[工業会メンバーのページ](#)では、正会員 62 社、賛助会員 53 社のホームページにリンクし、その内容が判ります。是非一度、ご覧下さい。



一般社団法人 **日本機械工具工業会**
Japan Cutting & Wear-resistant Tool Association

機械工具の専門業界団体、(一社)日本機械工具工業会のホームページへのリンクはこちら！！